

2016年12月3日

日本原子力研究開発機構

理事長 児玉 敏雄 様

‘16 もんじゅを廃炉へ！全国集会実行委員会

原子力発電に反対する福井県民会議

原水爆禁止日本国民会議

原子力資料情報室

ストップ・ザ・もんじゅ

反原発運動全国連絡会

脱原発若狭湾共闘会議

もんじゅ廃炉への申し入れ

定期検査で数多くの機器の点検漏れを出したばかりか、点検計画そのものがでたらめであることが判明し、原子力規制委員会からも運営主体失格の烙印を押された貴機構は、その後も運転再開準備禁止命令の解除を求めて報告書を提出するなど、もんじゅの延命を図ろうとしている。9月21日の原子力関係閣僚会議で「もんじゅについては、本年中に廃炉を含めて抜本的な見直しを行う」との方向性が示されているが、機構自ら廃炉を決断し、直ちにその準備に着手すべきである。また「高速炉開発会議」で新たな開発方針が議論されているが、展望のない高速炉からは撤退すべきである。

もんじゅは3ループある冷却システムの2ループで今もナトリウムが循環し、毎日5千万円を超える維持費を要している。もんじゅから5キロ弱しか離れていない美浜3号炉の基準地震動が993ガルに引き上げられたことに鑑みると、基準地震動760ガルのもんじゅは大きなリスクを抱えている。地震の揺れに脆弱な配管からナトリウムを抜き取り、可能な限り早期に堅牢なタンクに移すべきである。また、もんじゅにあるナトリウム約1670トンのうち760トンは放射性物質を含むとされている。安全な処分方法の研究を充実させ、その結果を公開していくべきである。

たとえ廃炉が決定しても、ナトリウムの問題に加え、約21トン発生すると見込まれ、国内で処理することができない使用済みMOX燃料をどうするかという課題も残される。

私たちは、これから始まると予想される廃炉作業を、運営主体失格となった機構が担うことができるのかについても重大な懸念を抱いているが、現時点では機構が課題解決に向けた努力を怠ることは許されない。ついては、下記の点を強く申し入れる。

記

1. 機構自ら直ちにもんじゅ廃炉を決断し、課題解決の工程表を示すこと
2. 廃炉決定の有無にかかわらず存在するリスク低減のため、ナトリウムを配管から抜き取り、安全に保管すること
3. 使用済み燃料、放射性廃棄物の具体的な処理処分方法を示すこと
4. 高速炉開発を断念し、国に核燃料サイクル政策の転換を求めること

以上